

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	困窮する子育て世帯への切れ目ない応援事業
事業名(副) ※任意	～コロナに負けない地域づくりを目指して～

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人チャイルドケアセンター
資金分配団体名	一般社団法人SINKa

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年7月 ～ 2022年2月	事業 対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (福岡県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	貧困や虐待リスクを抱える子育て世帯（子ども及び保護者）	事業 対象者人数	3,500人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	-----------------------------	-------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	「子どもを真ん中に、地域で育て、育ちあう」事業を核に、幅広い世代の多様な社会参加・交流の機会をつくることを通じて、子育てに関わる人の精神的、経済的な安定と子ども達の生きる力を育み、豊かな人間関係が形成される地域社会づくりに寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等	福岡県大野城市を中心とした筑紫地区（大野城市、春日市、筑紫野市、太宰府市、那珂川市）を主な活動地域とし、子育て中の親子の交流の場づくり、子どもの預かり事業といった子育て支援事業や子どもの健全育成事業、子ども食堂などの居場所づくり、女性の活躍推進事業などの活動に取り組んでいる。2020年7月には認定NPO法人の認定を受けた。

入力数 (1) 124 字 (2) 163 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>ここ数年、子どもの貧困、児童虐待といった社会課題が大きく取り上げられるようになり、認知度も高くなってきた。「子どもの貧困」が深刻化している背景として、非正規雇用の増加といった就労環境の変化やひとり親家庭の増加、教育に対する公的支出の少なさといった点が挙げられる。（公益財団法人東京市町村自治調査会「基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究報告書」）</p> <p>また児童虐待の通告件数の増加もここ数年で顕著となっている。夫婦喧嘩といった面談DVが子どもの脳の委縮の要因となり、心理的に悪影響を及ぼす点で心理的虐待に該当するとして警察からの通告増加に繋がっていることが件数増加の背景となっている。また乳幼児期に育児が上手くいかない、出産後の精神不安から育児放棄や身体的虐待につながるケースもあり、産後ケアや保護者支援の重要性も高まっている。</p> <p>コロナ禍ではパートや派遣切りといった非正規雇用者が仕事を失うことで家計状況が悪化し、また在宅ワークや一斉休校で、家族と一緒に過ごす時間が増えた一方、外出自粛、閉塞感でストレスが溜まり虐待件数の増加につながっている。福岡県においても昨年1～7月の虐待対応件数が対前年同期と比較して約15%増加している。（令和2年福岡県12月議会一般質問答弁）児童虐待、子どもの貧困、いずれの社会問題にもコロナ禍が暗い影を落としていると考えられる。</p> <p>そのため、地域における子育て支援について改めて捉えなおす必要がある。産前産後サポートの充実、子どもの居場所の拡充、保護者の就労支援を切れ目なく行うことによって地域が一体となって子育てをする基盤、環境を整え、児童虐待、子どもの貧困の改善につなげたい。</p>
--------------------------	--

入力数 714 字

III.事業内容

(1)事業の概要
子育て支援は生まれる前から始まっていると考え、産前産後ケア、コロナ対策を講じた子どもの居場所づくり、コロナ禍で一層困難を強いられる保護者の就労等への相談事業を実施する。コロナ禍において社会的に弱い立場にある子ども及び保護者の状況が一層厳しい状況に置かれていることから、産前からの母子父子支援を切れ目なく行い、虐待に発展する状況に陥ることがないように体制を整え、児童虐待、子どもの貧困などと無縁な社会づくりに貢献することを目的とする。

入力数 215 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
産前産後ケアや子どもの居場所の拡充、保護者の就労支援などの事業により、子どもや保護者が孤立することなく、社会的ネットワークを広げ、多世代及び多様な人々の地域全体で子どもを育てる社会を目指し、コロナ禍においても児童虐待の防止と早期発見が可能になり、児童虐待、子どもの貧困などとは無縁な社会の実現を目標とする。

入力数 153 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
子育て世帯の父親、母親の育児不安、孤立感の解消	事業実施を通じて、育児不安、孤立感を抱える父母の割合低下につなげる	利用者アンケート【保護者向け】（支援前、支援後にそれぞれ実施）	支援後に「育児不安がある」「孤立感がある」と回答した父母の割合が0%	2022年2月
子どもが安心できる場の創造	事業実施を通じて、子どもが安心して過ごすことのできる場を創造する	利用者アンケート【子ども向け】【保護者向け】（支援前、支援後にそれぞれ実施）	支援後に「子ども食堂は安心して過ごすことのできる場所」と回答した子ども、保護者の割合が100%	2022年2月
母親のキャリアアップ及び就労状況の改善	事業実施を通して、子育て世帯の母親のキャリアアップ及び雇用状況の安定を実現する	利用者に対する支援後の就労状況（賃金、勤務形態）及び利用者アンケート	支援後に「現在の就労状況（賃金、勤務形態、職場環境に満足している」と回答した者の割合が100%	2022年2月

(4)活動	時期
<p>①妊産婦への産前、産後支援</p> <p>【妊産婦同士のコミュニケーションの場の創出】</p> <p>これから母親になる者同士がオンライン上でつながり、コミュニケーションできる場「プレママホーム（仮称）」を設け、妊産婦が抱える出産前後における不安感、孤立感の解消を図る。事業周知にあたっては、ホームページやSNSなどを活用して広報を行い、妊産婦がコロナ禍においても開催情報にアクセスできるよう工夫を行う。</p> <p><回数> 2回/月</p> <p><内容></p> <p>Zoomを活用し、地域の妊産婦同士で意見共有を行う場を設けるとともに、その場に助産師が入ることによってアドバイスできる環境を整える。妊産婦同士がつながり、一人で子育てを抱え込まない基盤づくりを目指す。</p> <p>【地域助産師による相談支援】</p> <p>「プレママホーム（仮称）」において、課題を抱えていると思われる家庭に対し、助産師が感染対策を行なった上で、自宅へ訪問。一人ひとりに寄り添った相談支援を行っていく。必要に応じて母親学級や産前教育を実施するとともに、行政とも連携を行いながら家庭が抱える課題の解決を図る。</p> <p><回数>随時</p> <p><内容>育児技術指導（抱き方、沐浴、授乳姿勢、オムツ交換）、産後のメンタルの話、入院準備物品確認、メンタルケアなど</p>	2021年7月～2022年2月
<p>②子どもの居場所の拡充</p> <p>【フードパントリー／こども食堂】</p> <p>テイクアウトの形でフードパントリーを毎月2回開催。課題を抱える利用者に相談事業（下記④参照）を紹介し、専門家につなぎ、保護者の育児不安を解消し、児童虐待を未然に防ぐとともに困難な状況にある子育て家庭を支援する。</p> <p>【体験活動プログラム】</p> <p>子ども食堂の場を活用し、当団体が運営する民間学童保育の専門講師が担当し、科学やクッキング、茶道など様々な体験活動プログラムを実施する。また、居場所に来れない子どもたちに対してもオンラインによる体験活動プログラムを提供。</p> <p><回数>2回/月（フードパントリー／こども食堂）、2回/月（体験活動プログラム）</p> <p><場所>大野城市瑞穂町（建設会社寮） 大野城市御笠川（連携企業） ※体験活動プログラムは感染状況やプログラム内容に応じてオンライン開催を予定</p> <p><受益者>近郊にお住まいの方</p> <p><サービス提供者>チャイルドケアセンタースタッフ・ボランティア</p>	2021年7月～2022年2月
<p>③支援者の育成</p> <p>【保育塾の開催】</p> <p>・公認心理師や保育士による「保育塾」を開催。子どもの権利条約などの法的知識、乳児保育から子どもの発達状況に応じた保育の実践を学ぶ場とし、子育て支援者のスキルアップを図る。子育て支援者のスキルアップを通じて、適切な子育てのあり方を地域で広めるとともに、課題を抱える子育て家庭に対して支援が行き届く体制を整える。</p> <p><回数>2回/月</p> <p><場所>大野城市御笠川（連携企業）※オンライン開催も予定</p> <p><受益者>子育て支援者（乳幼児教育、幼稚園教育、子育て支援など子どもと関わる方）</p> <p><サービス提供者>公認心理師・保育士</p>	2021年7月～2022年2月

<p>④育児、生活相談事業</p> <p>【専門家による相談支援】</p> <p>ワンオペ育児や社会的ネットワークの狭さ、またコロナ禍における閉塞感の高まりといった点から引き起こされる保護者の不安を解消するため、専門家による育児・生活相談事業を行う。保護者が抱える経済的、精神的な課題を解決できるよう保護者一人ひとりに寄り添い、行政や他機関と連携しながら支援を実施し、保護者が一人で困りごとを抱えず、孤立感、抱える課題の根本的解決を目指す。</p> <p><回数>随時</p> <p><場所/方法>大野城市御笠川（連携企業）での対面相談、オンライン相談に加え、電話による相談窓口「こんにちは！ママ なんでも相談ダイヤル」を設置</p>	2021年7月～2022年2月
<p>⑤女性活躍推進事業</p> <p>【キャリアコンサルタントと連携した就労支援】</p> <p>コロナ禍の中で非正規雇用者の就労状況は一層困難な状況に陥っていることから、就労相談を行うとともに、結婚や出産により離職し、家庭に入った方々への社会参加に向けた就労支援を実施する。</p> <p><内容></p> <p>①就職セミナーの実施<年3回></p> <p>職業訓練の受け方や職業訓練給付金の申請の仕方など公的機関の手続が不慣れな者に対するフォローアップ</p> <p>②相談、情報提供<随時></p> <p>転職活動や就労支援に関する相談対応及び情報提供を実施（オンラインで実施）</p>	2021年7月～2022年2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>■専門家メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師： 役割…精神栄養学、NLPカウンセリング等の産前産後ケア ・公認心理師： 役割…心の健康に関する相談 ・保育士： 役割…子育て支援者の育成 ・弁護士： 役割…教育、生活に関する相談 ・キャリアコンサルタント： 役割…就労に関する相談 <p>■体験活動専門家メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学…（宇宙の学校指導員） ・クッキング…（管理栄養士） ・茶道…（裏千家准教授）
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>■専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師 ・公認心理師 ・保育士 ・弁護士 ・キャリアコンサルタント <p>■行政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野城市人権男女共同参画課 ・大野城市こども健康課 ・大野城市社会福祉協議会
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>■感染症拡大リスク</p> <p>妊産婦への相談支援に関しては個別訪問となることから、マスク着用・消毒液の使用を徹底し、ウイルスを持ち込まないよう最大の注意を持って対応する。また子ども食堂や体験活動プログラムにおいては、時間を区切って対応し、一度に4人以上が集まらないよう工夫し、クラスター発生を予防する。支援者育成、相談事業については、Zoomなどオンラインを活用しながら実施する。（随時、全国及び福岡県内の感染症情報を集約し、対応の変更についても柔軟に行っていく）</p> <p>■子どもたちの受傷、食中毒リスク</p> <p>集まった子どもたちから常に目を離さない体制を確保するとともに、提供する食事については衛生管理を徹底し、食中毒などの事故の発生を防ぐ。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p>【子ども食堂運営における行政、企業等との連携】</p> <p>「子ども食堂」の継続的な運営を支援するため、趣旨に賛同する支援者のご協力を得て、2016年7月「ふくおか筑紫フードバンク」事業を立ち上げた。フードバンク事業の運営は、本法人のみならず、大野城市、西松建設株式会社、エフコープ生活協同組合など行政、企業等との協働で行っている。現在も各企業等からの支援の輪が拡大しているところであり、今後も様々な企業等との連携に取り組んでいきたい。</p>				